

ダイワ^{りゅうせい}隆晴
(日本株式オープン)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年4カ月間（2005年2月22日～2020年6月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、株主資本の効率的な活用が期待される企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②投資対象銘柄の選定にあたっては、以下の点に着目します。 資本効率、経営戦略、配当政策等 （ROE、総資本回転率、配当性向などを参考に定量、定性分析） ③ポートフォリオの構築にあたっては、流動性、株価水準、株主の状況等も勘案します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満切捨て）を分配します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

運用報告書（全体版）
第25期
(決算日 2017年6月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ^{りゅうせい}隆晴（日本株式オープン）」は、このたび、第25期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

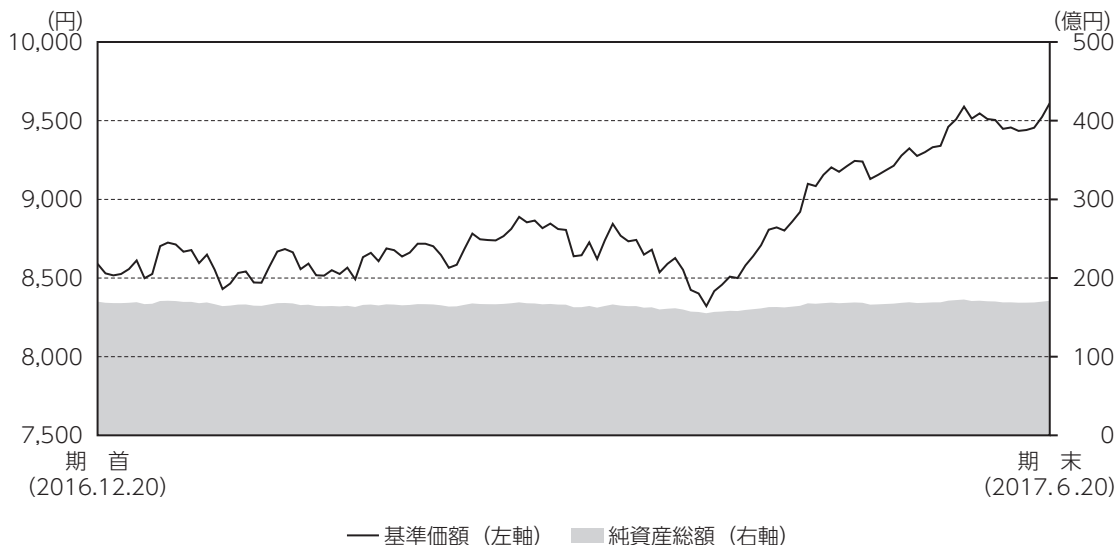
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期末(2015年 6 月22日)	10,008	10	15.6	1,648.61	16.7	97.4	－	25,447
22期末(2015年12月21日)	9,419	0	△ 5.9	1,531.28	△ 7.1	97.3	－	22,356
23期末(2016年 6 月20日)	8,389	0	△10.9	1,279.19	△16.5	96.4	2.1	18,567
24期末(2016年12月20日)	8,590	0	2.4	1,552.36	21.4	96.2	1.8	16,997
25期末(2017年 6 月20日)	9,611	0	11.9	1,617.25	4.2	97.5	－	17,109

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：8,590円

期 末：9,611円

騰落率：11.9%

■基準価額の主な変動要因

米国トランプ大統領の経済政策に対する期待は徐々に沈静化したものの、好調な米国の景気指標や企業業績に支えられて高値を更新し上昇を続けた米国株式とともに国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

リゅうせい

ダイワ隆晴（日本株式オープン）

年　　月　　日	基　　準	価　　額	T　O　P (参考指数)	I　X	株　組　入　比　率	株　先　物　比　率
		騰　落　率		騰　落　率		
(期首) 2016年12月20日	円	% —	1,552.36	% —	% 96.2	% 1.8
12月末	8,526	△ 0.7	1,518.61	△2.2	96.5	1.8
2017年 1 月末	8,556	△ 0.4	1,521.67	△2.0	94.5	1.8
2 月末	8,584	△ 0.1	1,535.32	△1.1	97.7	—
3 月末	8,733	1.7	1,512.60	△2.6	97.6	—
4 月末	8,802	2.5	1,531.80	△1.3	97.5	—
5 月末	9,340	8.7	1,568.37	1.0	96.7	△0.5
(期末) 2017年 6 月20日	9,611	11.9	1,617.25	4.2	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.12.21～2017.6.20)

■国内株式市況

国内株式市況は、期の初めにおいては、トランプ大統領の経済政策によるインフレや景気加速への期待が非常に高い状態でしたが、2017年2月にフリン国家安全保障担当補佐官が辞任し、3月に医療保険制度改革法（オバマケア）修正法案が採決直前に取り下げられるとそうした期待は沈静化し、株価は3月中旬から4月中旬にかけて下落しました。その後は堅調な国内企業の決算発表と割安感から、国内株式市況は期末にかけて上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、足元までの急速な上昇に対するスピード調整の可能性はあるものの、良好な米国経済指標、米国新政権の政策に対する期待、米国金利上昇に伴う円安進行などに加え、急落時には日銀によるETF（上場投資信託証券）の買い入れが相場の下支えとして期待されることなどから、中期的な回復基調が続くと予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向や株主還元姿勢などに注目し、株主資本の効率的な活用と株主価値の向上が期待される銘柄に投資してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.12.21～2017.6.20)

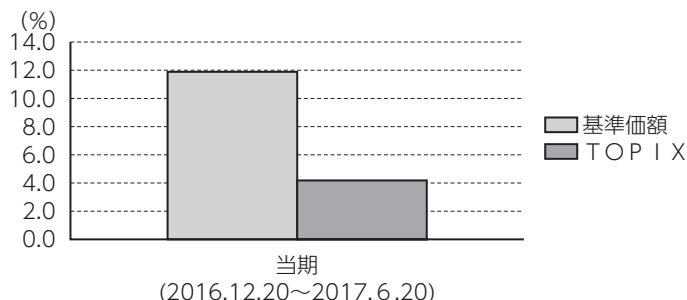
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、投資先企業の中長期的な業績改善傾向に変化はないとの想定のもと、おおむね95～98%で推移させました。
- ・業種構成は、期首は、サービス業、機械、建設業などをオーバーウエートとし、食料品、化学、陸運業などをアンダーウエートとしました。その後、外部環境や個別銘柄ベースの業績見通しの変化などを考慮し、情報・通信業、化学、陸運業などのウエートを引き上げ、輸送用機器、銀行業、機械などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや資本効率、経営戦略、配当政策等に対する姿勢などを総合的に勘案して、ベikalレント・コンサルティングやKHネオケムなどを買い付け、M&Aキャピタルパートナーズや豆蔵ホールディングスなどの組入比率を引き上げました。一方、ディップ、ハンズマンなどの組入比率を引き下げ、ファーストリテイリング、ノジマなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は4.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は11.9%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った輸送用機器をアンダーウエートとし、上回ったサービスをオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った食品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ＫＨネオケムや日本ライフラインなどがプラスに寄与しましたが、ハンズマンやディップなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（１万口当り）

項 目		当 期
		2016年12月21日 ～2017年6月20日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	549

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市況は、米国の経済政策に対する期待の沈静化や、金融政策の引き締め転換による米国株式の調整の影響を受ける懸念はあるものの、堅調な国内企業業績や海外株式市場と比べた相対的な出遅れ感、割安感が相場の下支えとして期待されることなどから、中期的な回復基調が続くと予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、経営戦略、業績動向や株主還元姿勢などに注目し、株主資本の効率的な活用と株主価値の向上が期待される銘柄に投資してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.12.21～2017.6.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0.818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,826円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.162	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.162)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0.983	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年12月21日から2017年 6月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 21,419 (92)	千円 33,302,083 (-)	千株 23,901.5	千円 34,869,511

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年12月21日から2017年 6月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	68,171,595千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,010,098千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年12月21日から2017年 6月20日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 -	百万円 305	百万円 156	百万円 159

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年12月21日から2017年 6月20日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
第一生命H L D G S		283	576,721	2,037	ディップ		257	612,682	2,383
東洋ゴム		325	562,479	1,730	東洋ゴム		345	597,479	1,731
三菱UF J フィナンシャルG		730	534,483	732	トヨタ自動車		90	570,239	6,335
ディップ		210	520,196	2,477	リンクアンドモチベーション		880	550,604	625
ソフトバンクグループ		55	464,196	8,439	第一生命H L D G S		265	518,851	1,957
リンクアンドモチベーション		880	455,908	518	三菱UF J フィナンシャルG		710	494,153	695
テクノプロ・ホールディング		100	394,231	3,942	リログループ		30	484,517	16,150
アドバンテスト		177	365,251	2,063	野村ホールディングス		595	437,462	735
日本航空		101	363,057	3,594	ソフトバンクグループ		52	431,209	8,292
九州旅客鉄道		110	360,627	3,278	朝日インテック		88	426,636	4,848

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年12月21日から2017年6月20日まで)

決 算 期	期					
区 分	買付額等	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	A			C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	33,302	2,055	6.2	34,869	2,036	5.8
株式先物取引	159	－	－	461	305	66.1
コール・ローン	63,876	－	－	－	－	－

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期	末	銘 柄	期 首	当 期	末	銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業（4.4%）				J C U	－	15	62,100	ソディック	110	－	－
インベスターズクラウド	23	－	－	レック	－	54	153,738	ディスコ	－	4.8	90,144
安藤・間	30	－	－	ニフコ	－	17	105,230	平田機工	23	－	－
大成建設	80	－	－	医薬品（0.7%）				ナブテスコ	－	55	183,975
長谷工コーポレーション	60	－	－	塩野義製薬	18	－	－	S M C	－	5.5	190,300
鹿島建設	119	－	－	そーせいグループ	4	4	45,640	技研製作所	－	66.5	199,234
大豊建設	60	－	－	大塚ホールディングス	21.1	－	－	ハーモニック・ドライブ・シス	30	10	40,300
前田道路	－	35	77,630	ペプチドリーム	22	11	78,320	ダイキン工業	10.8	7.8	88,998
五洋建設	－	270	180,090	石油・石炭製品（1.8%）				加藤製作所	89	－	－
日成ビルド工業	100	－	－	ビービー・カストロール	－	63	125,055	タダノ	160	－	－
積水ハウス	－	50	98,650	J X T Gホールディングス	50	350	169,365	竹内製作所	40	－	－
関電工	75	－	－	コスモエネルギーH L D G S	45	－	－	セガミーホールディングス	－	47	70,124
九電工	60	60	249,000	ゴム製品（1.1%）				大豊工業	25	－	－
日揮	90	70	123,900	東洋ゴム	110	90	189,540	三菱重工業	300	－	－
千代田化工建	180	－	－	ガラス・土石製品（1.8%）				電気機器（12.6%）			
食料品（0.9%）				旭硝子	－	200	187,000	日立	300	－	－
江崎グリコ	－	17	108,460	日本電気硝子	－	150	119,700	三菱電機	－	75	121,575
森永乳業	190	－	－	太平洋セメント	150	－	－	日本電産	11	19	220,875
フジッコ	－	13	34,723	鉄鋼（1.0%）				ダブル・スコープ	90	－	－
繊維製品（1.5%）				J F Eホールディングス	70	－	－	ヤーマン	25	－	－
東レ	－	100	93,570	日立金属	－	120	171,960	MC J	－	89	109,826
セーレン	－	89	156,907	非鉄金属（2.7%）				サンケン電気	110	－	－
パルプ・紙（0.2%）				日本軽金属HD	－	450	115,200	セイコーエプソン	30	－	－
大王製紙	－	22	33,924	東邦亜鉛	－	50	21,300	エレコム	－	139	335,268
化学（9.3%）				三菱マテリアル	25	－	－	ソニー	45	47	201,066
住友化学	140	－	－	住友鉱山	50	－	－	アルプス電気	72	－	－
東ソー	90	－	－	古河機金	550	－	－	ヒロセ電機	－	15.5	249,550
信越化学	4	11	111,815	古河電工	－	17	88,570	アドバンテスト	－	37	77,774
大陽日酸	－	75	91,125	住友電工	－	130	225,420	キーエンス	3	3.6	181,116
カネカ	60	－	－	金属製品（0.8%）				フェローテックHLDGS	75.7	－	－
K Hネオケム	－	163	349,961	S U M C O	30	－	－	カシオ	90	－	－
積水化学	－	70	141,470	川田テクノロジーズ	5.5	－	－	ファナック	－	12.5	271,562
ダイキョーニシカワ	－	105	154,980	三和ホールディングス	－	110	135,080	ローム	－	10	86,300
花王	－	28	194,040	機械（5.6%）				太陽誘電	110	－	－
ライオン	55	－	－	アマダホールディングス	－	60	77,400	村田製作所	9	11	180,070
ポーラ・オルビスHD	11	60	186,300								

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への

支払比率

(2016年12月21日から2017年6月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	27,106千円
うち利害関係人への支払額（B）	4,290千円
（B）／（A）	15.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額
東京エレクトロン	千株	千株	千円	三菱商事	千株	千株	千円	イトクロ	千株	千株	千円
輸送用機器（3.3%）	—	4	65,480	PAL TAC	—	30	68,595	I B J	36	—	—
川崎重工業	150	200	64,000	小売業（4.9%）	23	46	177,330	M&Aキャピタルパートナー	90	—	—
トヨタ自動車	90	35	203,315	サンエー	—	17	84,235	エスコローA J	29	54	293,760
三菱自動車工業	250	230	169,510	セリアー	—	11	63,470	ペイカレントコンサルティング	—	28	59,892
フタバ産業	180	—	—	J. フロント リテイリング	80	—	—	D.A.コンソシアムHLDGS	—	214.5	416,130
本田技研	30.6	—	—	ヨシックス	21	—	—	MS－J a p a n	215	—	—
S U B A R U	90	30	111,150	あさひ	—	47	64,860	リログループ	23.9	10	35,250
ジャムコ	35	—	—	セブン&アイ・HLDGS	—	22	105,160	エイチ・アイ・エス	30	—	—
精密機器（1.4%）	—	—	—	トリドールホールディングス	—	22	105,160	共立メンテナンス	15.3	—	—
テルモ	—	20	89,500	クスリのアオキHLDGS	24.1	—	—	乃村工藝社	—	72	253,440
島津製作所	—	20	43,820	L I X I L ビバ	20	33	178,530	丹青社	—	32	83,040
ブイ・テクノロジ	9	—	—	ノジマ	—	48.9	100,245		—	53	61,056
朝日インテック	65.8	19.8	99,396	ハンズマン	228	—	—	合 計	株 数、金 額	千株	千株
その他製品（1.7%）	—	—	—	ゼビオホールディングス	140.4	52.4	87,036	株数、金額	10,605.4	8,214.9	16,679,987
バンダイナムコHLDGS	—	18	71,190	ニトリホールディングス	—	25	46,900	銘柄数<比率>	117銘柄	116銘柄	<97.5%>
任天堂	5	5.5	205,975	ファーストリテイリング	—	5	84,400	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各			
陸運業（3.8%）	—	—	—	銀行業（5.5%）	6.3	—	—	業種の比率。			
SBSホールディングス	—	100	85,300	三菱UFJフィナンシャルG	—	900	671,232	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額			
西日本旅客鉄道	5.4	—	—	リソナホールディングス	120	—	—	の比率。			
西武ホールディングス	40	105	226,380	三井住友フィナンシャルG	105	58	247,196	(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。			
丸和運輸機関	—	47.6	188,734	証券・商品先物取引業（0.8%）	—	—	—				
九州旅客鉄道	—	38	141,170	野村ホールディングス	480	200	137,360				
空運業（0.7%）	—	—	—	保険業（1.9%）	—	—	—				
日本航空	—	35	120,505	MS & AD	27	—	—				
情報・通信業（11.9%）	—	—	—	第一生命HLDGS	140	158	312,050				
システナ	36	79	193,708	東京海上HD	8	—	—				
グリー	—	145	151,960	その他金融業（2.6%）	—	—	—				
パピレス	—	10	30,600	全国保証	—	50	239,250				
モルフォ	—	15	84,000	日本モーゲージサービス	0.8	—	—				
アイスタイル	220	—	—	オリックス	77	112	197,456				
ディー・エル・イー	150	—	—	不動産業（1.1%）	—	—	—				
セレス	—	18	29,106	いちご	210	—	—				
豆蔵ホールディングス	117	245	255,290	オープンハウス	24	—	—				
GMOペイメントゲートウェイ	27	—	—	ケイアイスター不動産	47	—	—				
インターネットインシアティブ	—	64	130,560	パーク24	—	18	51,732				
マクロミル	—	35	85,645	住友不動産	36	—	—				
野村総合研究所	—	20	87,700	スターツコーポレーション	—	47	127,088				
トレンドマイクロ	—	35	201,600	アパマンショップHLDGS	90	—	—				
伊藤忠テクノソリューション	18	—	—	シノケングループ	27	—	—				
日本電信電話	70.2	—	—	サービス業（11.7%）	—	—	—				
KDDI	—	55	170,005	L i f u l l	110	—	—				
N T T ドコモ	54	—	—	ジェイエイシーリクルートメント	36	—	—				
東宝	—	30	104,700	日本M&Aセンター	114	—	—				
S C S K	25	46	241,040	エス・エム・エス	—	16	52,800				
ソフトバンクグループ	21	24	222,552	総合警備保障	—	20	110,400				
卸売業（4.2%）	—	—	—	ディップ	140	93	215,946				
J A L U X	—	10.5	28,287	セブテーニHLDGS	530	—	—				
ペッパーフードサービス	77.5	—	—	フルキャストホールディングス	125	—	—				
あいホールディングス	54	37.5	113,625	エン・ジャパン	20	10	30,650				
日本ライフライン	70	65	313,625	テクノプロ・ホールディング	—	62	283,650				
住友商事	30	—	—	リンクパル	—	24	55,200				

■投資信託財産の構成

2017年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,679,987	93.9
コール・ローン等、その他	1,080,786	6.1
投資信託財産総額	17,760,774	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,760,774,002円
コール・ローン等	451,372,867
株式(評価額)	16,679,987,900
未収入金	545,213,085
未収配当金	84,200,150
(B) 負債	651,445,793
未払金	452,348,418
未払解約金	62,703,299
未払信託報酬	135,946,967
その他未払費用	447,109
(C) 純資産総額(A－B)	17,109,328,209
元本	17,802,170,081
次期繰越損益金	△ 692,841,872
(D) 受益権総口数	17,802,170,081口
1万口当り基準価額(C／D)	9,611円

*期首における元本額は19,788,537,739円、当期中における追加設定元本額は888,593円、同解約元本額は1,987,256,251円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,611円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は692,841,872円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月21日 至2017年6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	125,296,168円
受取配当金	125,127,039
受取利息	9
その他収益金	315,490
支払利息	△ 146,370
(B) 有価証券売買損益	1,837,952,522
売買益	3,155,280,579
売買損	△1,317,328,057
(C) 先物取引等損益	△ 8,716,788
取引益	66,690
取引損	△ 8,783,478
(D) 信託報酬等	△ 136,395,656
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,818,136,246
(F) 前期繰越損益金	△1,920,063,660
(G) 追加信託差損益金	△ 590,914,458
(配当等相当額)	(24,001,687)
(売買損益相当額)	(△ 614,916,145)
(H) 合計(E + F + G)	△ 692,841,872
次期繰越損益金(H)	△ 692,841,872
追加信託差損益金	△ 590,914,458
(配当等相当額)	(24,001,687)
(売買損益相当額)	(△ 614,916,145)
分配準備積立金	953,761,764
繰越損益金	△1,055,689,178

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	116,553,206円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	24,001,687
(d) 分配準備積立金	837,208,558
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	977,763,451
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	977,763,451
(h) 受益権総口数	17,802,170,081口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。